

11月議会が閉会(12月7日)

11月議会に請願34件

河村「減税」による行革・仕分けで市民サービス削るな

名古屋市議会11月定例会は12月7日に閉会しました。河村「減税」は、「民の竈(かまど)」の火を引き消す「公的福祉解体」減税であることが、誰の目にもハッキリとなつて、市長の10%減税案も減税日本の7%修正案も否決されました。

市民不在の事業仕分けは許せない

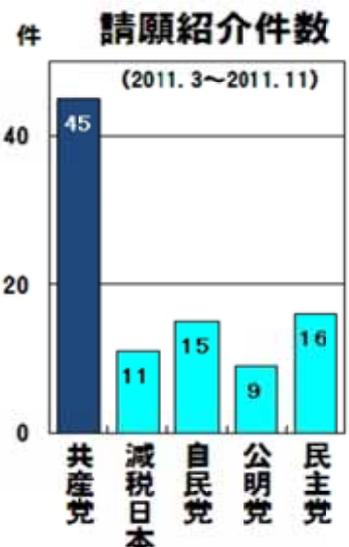
「減税」の目的は、庶民の暮らしを守るのではなく「行革の推進」の圧力であることを河村市長も減税日本の議員も繰り返し強調していました。10月に行われた事業仕分けも、結局「財源・収支」の観点から仕分けが行われ、市民サービスを切り捨てる方向が示されました。市民からは「利用者の意見もきかずに決め

るな」「利用実態も見ないで判断するな」などの怒りの声が広がり、「敬老パス守れ」「高年大学を守れ」などの請願がつぎつぎと出され、近年では最大の34件もの請願、7件の陳情が提出されました。

2月の委員会などで審議

日本共産党市議団は34件すべての紹介議員となつて、市民の願い実現にがんばっています。

これらの請願は、来年2月の委員会(2月6日・17日は教育子ども委員会、2月14日は総務環境委員会、2月9日は土木交通委員会、財政福祉委員会は未定)で審議されます。



2011年11月議会における議案と態度(12月7日)

議案名	各会派の態度				結果	備考
	共	減	自	公 民		
市民税10%減税条例案					可決	金持ち・大企業優遇の10%減税。財源不足が76億円。
市民税減税条例7%修正案					可決	減税率を7%。金持ち・大企業優遇などは変わらず。
2011年度一般会計補正予算					可決	中区に続き、熱田区のごみ収集とプラ容器の収集を民間に委託する。
市の施設の指定管理を決める					可決	スポーツセンターなどを営利企業に任せる。
巡回バス路線の新設求める請願					不採択	北区山田地域から西部医療センターなどへ行く路線

○=賛成 =反対 共:日本共産党 減:減税日本ナゴヤ 自:自民党 公:公明党 民:民主党

日本共産党提案の2件を含む意見書9件が可決

日本共産党は3件の意見書を提案。環太平洋連携協定(TPP)参加反対に関する意見書は否決されましたが、介護職員処遇改善交付金制度の継続に関する悪見書と愛知県の福祉医療制度の存続・拡充に関する意見書が可決されました。

その他次の7件が可決しました。新たな大都市制度「特別自治市」の創設に関する意見書・防災会議に女性の視点を取り入れることに関する意見書・災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備に関する意見書・円高から中小企業を守る対策に関する意見書・災害廃棄物の広域処理に関する意見書・治水対策の充実に関する意見書・公立小中学校における冷房等空調設備の設置の促進に関する意見書